

第 1 章

貧困削減のための開発戦略

山形 辰史

要約

貧困削減戦略に注目が集まる中、その前半部分を構成するはずの開発戦略への関心は薄れている。現在の後発開発途上国向けの開発戦略を探求するために、本章は 2 つの試みを行う。

第一に、これまでの開発戦略の議論の歴史を回顧し、どのようにして開発戦略への興味が起こり、また薄れてきたかを確認する。具体的には、東アジア経済の実績に対する評価の高まりと共に政府の役割を重視した開発戦略の議論が活発になり、アジア通貨危機を境とした同経済の退潮と共に開発戦略に興味が失われていった。これに波長を合わせるかのごとく、経済学の潮流も変化した。

第二に、現在における後発開発途上国向け開発戦略を編み出すために重要と思われる観点を挙げ、その可能性を展望した。より具体的には、(1)貧困層が有する(安価な)生産要素を集約的に用いる産業を重視すること、(2)これまでの開発戦略ではあまり議論されなかった、環境変化や政策・制度変化に対する動学的変化(資本蓄積、技術進歩等)とそれに伴う要素価格変化(そして要素価格と技術革新の相互作用)を重要な視角として指摘した。

キーワード：開発戦略、貧困削減、内生的経済成長理論、労働集約産業

1. はじめに

開発途上国の開発は、今もって世界の大きな課題である。しかし、近年開発戦略が議論されることは少なく、代わりに広く関心を集めているのが貧困削減戦略である。これには理由がある。いくら開発が進んでも、それは自動的に貧困層の生活改善を意味するわけではない。したがって、貧困層の生活水準の向上こそが開発の本来の目的であることが再確認されたのである。そして、その貧困削減に至る道が課題となって

いるのである。

この方針変更は正しい。開発はマクロ経済パフォーマンスの良好さだけで判断されるべきではなく、それが真に貧困削減につながっているのかどうか、確認する必要がある。そして貧困削減を確実に実現するための戦略が貧困削減戦略という名の下に求められることも自然である。

しかし開発の成果をどのように貧困削減に結実させるか、という戦略は、どのように開発を実現すべきか、という戦略を包含してはいない。現在議論されている貧困削減戦略とは別に、「貧困削減を効果的に実現する開発戦略」が必要である。本書は、このような開発戦略を追求した試みの中間報告を記したものである。その序章である本章においては、以下の2つを行う。

一つには、これまでの開発戦略に関する歴史を回顧することである。これによって、現在の貧困削減戦略が重視されている状況を相対化することが試みられる。

いま一つには、どのようなアプローチを採れば、「貧困削減を効果的に実現する開発戦略」を得られるか、についての考察である。この考察に基づき本書の各章が位置づけられる。

2. 開発戦略史

本節では、戦後の開発戦略に関する議論を振り返る。戦後、開発戦略がどのようにして興隆し、見直されてきたのかが綴られる¹。

2.1. 1950-60 年代：開発戦略の誕生

戦後、ほとんどの植民地が宗主国から独立した。独立の興奮がさめやらぬ中、開発途上国は経済計画を策定し、開発に取り組んだ。経済計画には政府投資や民間投資、人的資本等の投入計画が盛り込まれ、物的、人的投資によって経済成長を実現することが期待された。これに際しては、均整成長論や不均整成長論、人的資本理論や外部性に関する議論²が理論的背景にあったと言える。

このような経済計画はいくつかの国々では成功した³が、計画倒れに終わる国も少な

¹ 本節を執筆するに際しては、高山[1985]が大いに参考になった。同様にこの時代の開発戦略の回顧の試みとして Meier and Seers eds. [1984], Meier ed. [1987]がある。

² 均整成長論については Rosenstein-Rodan [1943], Nurkse [1953]を、や不均整成長論については Hirschman [1958]を、資本蓄積の経済発展促進効果については Lewis [1954], Ranis and Fei [1961]を、人的資本理論については Schultz [1961]を、外部性については Scitovsky [1954]等を参照のこと。

³ 例えば日本も一つの成功例と言えよう。岡崎[1997]、香西[1981]、中村編[1989]等を参照の

くなかった。それゆえ、このころの言わば投入重視の開発戦略には否定的な見方も多い(Easterly [2001, 2006])。またこの頃既に、一定程度経済成長が進んだ国においても、その成長の果実がなかなか低所得層に行き渡らないことが問題視され、「経済成長の成果が自然に全体に滴り落ちる(trickle down)」という暗黙裏の仮定に対して注意が喚起された(Chenery et al. [1974], Adelman and Robinson [1989])。

2.2. 1970-80 年代：市場重視への転換

一方 1950-60 年代にめざましい経済発展を遂げたのは日本であった⁴。そしてそれに踵を接するようにして、隣接する韓国、台湾、シンガポール、香港といった国・地域が、他の低所得国とは明らかに異なる経済成長実績を示し始めた。1970 年代に入ると、これらの経済に加えて、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアといった国々も追随を始めた。さらに 1980 年代に入ると、債務問題や構造調整に苦しむラテンアメリカやアフリカの国々に比べ、それらを比較的短期間のうちに乗り越えた、東アジア諸国の成功がより注目されることとなった⁵。

これら東アジア諸国の成功が何に由来していたのかが、国際開発を追求する全ての人々にとっての大きな関心事となった。それまでの開発戦略がどちらかと言えば理論や理念を中心に議論されていたのに対し、東アジア諸国の成長は、視覚的な発展イメージを世界に示し、より具体的な政策変更と発展パフォーマンスとの対照を可能にした。政策変更の象徴とされたのが貿易政策であり、関税や輸入数量規制による産業保護を取り払ったり、輸出補助を与えることにより、輸入競争財より輸出財を生産する誘因を高めたことが、輸出を有効需要創出の起爆剤とした所得増を引き起こしたと考えられた。このメカニズムに期待して所得増を試みる戦略が輸出指向開発戦略と呼ばれた⁶。さらに、輸出指向開発に移行する前の、国内産業の輸入品との競争からの保護によって開発を進めようとする輸入代替工業化が、後の輸出指向開発を先導したのかどうか、さらに輸出指向工業化は、輸入代替を完全に終えた後に初めて可能となると考えるべきなのかどうか、問題とされた(今岡他編[1985])。しかしながら、当時支配的だったのは、輸出指向開発の本質を、輸入代替工業化期に与えられた保護を中和して、市場をより完全競争に近づけたことに求める見方であった。これによれば、産業育成のための積極的な介入はむしろ害悪であり、敢えて政策を採らないことが求められる。この考え方が広まった

こと。

⁴ その高度成長の分析については Ohkawa and Rosovsky [1971], Patrick and Rosovsky eds. [1976]、香西[1981]、安場・猪木編[1989]等を参照。

⁵ 例えば Oshima [1987]、渡辺[1985, 1986]を参照。

⁶ Balassa [1971, 1989], Balassa and Associates [1982], Keesing [1967], 山澤・平田編[1987], 渡辺[1985, 1986]等を参照のこと。輸出志向工業化の展望論文として山形[2006]がある。

背景としては、当時支持されていた新古典派経済成長モデルが、政策に役割を与えず、長期の一人当たり成長は、外生的技術進歩のみに依存すると結論づけられていた⁷ことが指摘される。つまり輸出指向開発戦略は、完全競争市場を指向し、政府の役割は夜警国家的な最低限のものに止められるべきであると考えられていたのである。

2.3. 1980-90 年代：政府の役割の復活

このような市場機能を重視し、政府の役割を最低限のものに限定する輸出指向開発戦略の是非は、1980 年代に入って、様々な形で問い直されることとなった。

問い直しの一つは経済理論の発展から生じた。具体的には第一に、戦略的貿易論が不完全競争と規模の経済を導入したモデル⁸を展開するようになったことが挙げられる。第二には、内生経済成長理論が発展し、戦略的貿易論が用いたのと同様の不完全競争メカニズム⁹や外部性を導入することによって、長期の経済成長率に対して政策の役割を反映できるモデルを示した¹⁰。これらにより、政策と産業発展の関係がより具体的に議論されるようになった。

また内生経済成長理論の嚆矢の一つである Lucas [1988]が輸出指向開発戦略に否定的な見解を示したことも、開発戦略の転換を強く印象づけた。具体的に Lucas は、政策の growth effect と level effect を明確に区別することが主張し、輸出増の効果は、一時的な所得増をもたらす level effect であって、長期的な経済成長率を構造的に変える growth effect はないと断じた。

問い直しの今一つの視角は、輸出指向工業化を遂げたと見られていた国々や地域の実証研究であった。欧米からは Amsden [1992]や Wade [1990]が、日本では岡他編[1985]や服部・佐藤編[1996]が、輸出指向工業化が起こったと言われた時期の韓国、台湾等の実証研究を示し、政府介入の産業発展・経済成長に対するプラスの効果を主張した。

これらの潮流変化を基にし、世界銀行の出版物の中にも、産業発展や経済成長に対する政府の積極的な役割を認めるものが現れた。まず 1991 年の世界銀行開発報告(World Bank [1991])が政府の積極的な役割について言及し、次に 1993 年の『東アジアの奇跡』(World Bank [1993])が東アジアの経済発展における政府の役割を強調するに至って、経済発展における政府の役割への注目は最高潮を迎えることとなる。東アジアの多くの国・地域において経済成長率が高いのみならず、平等度も高かったことから、貧困削減

⁷ 新古典派経済成長モデルの典型としては、Ramsey [1928], Solow [1956]が挙げられる。

⁸ 戦略的貿易論を整理、展望したものとして Heplman and Krugman [1985], 伊藤[1994]、伊藤他 [1988]が挙げられる。

⁹ Dixit and Stiglitz [1977]がその代表である。展望論文としては松山[1994]がある。ビッグ・プッシュを説明するための応用としては Murphy, Shleifer and Vishny [1989]を参照のこと。

¹⁰ その代表は Aghion and Howitt [1992], Lucas [1988], Romer [1986, 1990]である。

と経済成長を同時に達成するモデルとして、東アジアの経験への関心も高まった。

2.4. 2000 年代：開発戦略の喪失

しかし 1997 年のアジア通貨危機によって東アジア礼賛のムードは一気に萎んでいく。それまで賞賛の対象だった株式の持ち合い、終身雇用制度といった長期的契約関係は、短期的な成果の善し悪しを無視した縁故主義として否定され、企業グループが淘汰され、労働市場の流動化も進んだ。

1995 年に世界貿易機関(World Trade Organization: WTO)が設立され、貿易政策の裁量の余地が狭まったことも、東アジア型輸出指向開発戦略に引導を渡すことに寄与した。国内企業に対する輸出補助金は内外差別の象徴として禁止され、外国製品から国内製品を守る関税も大幅に切り下げられた。このようにして、東アジア型発展パターンは、採りたいと思っても採れなくなってしまったのである。

そして 1997 年以降、世界の関心は、通貨危機からの脱却と、コンピューターの 2000 年問題への対処へと移っていった。

2000 年 9 月にミレニアム開発宣言が謳われ、引き続きミレニアム開発目標が設定されてから、国際開発の努力はこのミレニアム開発目標の達成に向けて傾注されることとなる。ミレニアム開発目標は、それぞれの国毎の開発目標に置き換えられ、その達成メカニズムは各開発途上国の貧困削減戦略書(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)に具体化されることが期待された。各国の PRSP の目標を達成することで、世界全体のミレニアム開発目標が達成される、という美しい構図が完成したのである。

このミレニアム開発目標体制とも言うべき仕組みは、公的機関管理の潮流とも合致していた。国際開発の担い手のほとんどは公的機関なのであるが、その公的機関一般の経営手法として、民間企業で採用されている成果主義が応用された。これは活動の成果を明示的に計測しにくい公的機関においても、成果の数値化を試みるアプローチで、新公共管理と呼ばれている(小池[2001])。ミレニアム開発目標体制はまさに成果主義の国際開発への応用、という側面を持っていたのである。これは後述のように、成果を重視するあまり、その前段階のプロセスについての関心を相対的に薄れさせる結果となった。

一方、経済成長理論研究においても揺り戻しが起こった。内生経済成長理論は、そもそもその問題意識として、現実の各国の経済成長率を、「長期成長率(=定常状態[steady state]の成長率)」に準え、長期成長率の違いを説明できるようなモデルを探求してきたのである。しかしいくつかの実証研究が、1960-80 年代に高度成長を記録した東アジア諸国・経済であっても、その高成長が続いたのはたかだか 10 年程度で、その後は成長

率が低下することを示した¹¹。もしこのような高度成長が長期均衡を意味する定常状態ではなく、短期均衡の遷移状態(transition)に過ぎないのであれば、短期の経済成長率の違いを説明する要因は新古典派経済成長理論でさえ多様にあるので、わざわざ内生経済成長理論を持ち出す意味は薄れることになる。このようにして、内生経済成長理論と、それを基礎づける市場の失敗の必然性も問い直されることとなった。この結果、経済成長研究自体の勢いが衰えている。

このように「政府の役割」は、ミレニアム開発目標体制の中で、開発戦略への関心の相対的低下という形で、制度的に関心が失われたうえ、内生経済成長理論研究の衰退という意味で、研究のうえでも関心が薄れていった。

2.5. 小括

前述のように、ミレニアム開発目標体制下にある現在、国際開発に関わる人々の関心は貧困削減という成果にあり、その達成メカニズムに対する関心は相対的に薄れている。また、その達成メカニズムにコンセンサスがない現状では、達成メカニズムより成果に注目しようという実務家の方針は当を得ている。

しかしながら研究者は、その「無いもの」を求めて努力する必要がある¹²。貧困削減のための開発戦略をどのような視角から探求すべきか、その視角について次節で検討する。また、本書はこの「視角」に基づいて編集されているので、それぞれの視角と本書の各章の関係についても次節で示される。

3. 貧困削減開発戦略の考察のために

では「貧困削減のための開発戦略」はどのようにして求めるべきなのであろうか。ここでは、相互に背反しない以下の2つの観点を採用する。

- (1) 現在の後発開発途上国のモデル・ケース
- (2) 貧困層の所得を向上させる要因分析

前者は、現在の後発開発途上国の中で比較的良好な成長・貧困削減パフォーマンスを採っている国の実例の中から共通点を探るという帰納法的アプローチである。後者は論理的に、貧困削減と経済発展が両立する方向性を探る演繹的アプローチである。

3.1. 現在の後発開発途上国のモデル・ケース

¹¹ 収斂に関する一連の研究(Barro and Sala-i-Martin [1995])と、Jones [1995]を参照。

¹² 筆者はその努力の一つとして山形編[2008]を編集しているので、ご覧いただきたい。

Fukunishi et al. [2006]は、現在の後発開発途上国の中で比較的良好な経済発展・貧困削減実績を上げた国のパターンを整理している。成功例の一つのパターンは、豊富な天然資源を有効活用したボツワナのようなケースであるが、Acemoglu, Johnson and Robinson [2003]が示すように、天然資源による収入を構成効率的に活用したボツワナのような後発開発途上国は少ない。今一つの発展パターンで、複数の国が成功し始めているのは、労働集約的財を主要産業とする労働集約的工業化である。この労働集約財の代表は衣類であり、衣類を中心とした工業化に成功している後発開発途上国としてバングラデシュとカンボジアが挙げられる。他の東アフリカ諸国、南部アフリカ諸国のいくつかも、衣類輸出が顕著な増価を見せた時期があった（西浦[2007]、福西[2007]）。

このような労働集約的工業化は 1960 年代からしばしば期待されてきた経済発展・貧困削減パターンである¹³が、それが現代でも有効であり得ることをバングラデシュやカンボジアの事例は語ってくれる。本書においては第 2 章の福西論文がその可能性をより深く掘り下げ、第 3 章の明日山論文がその分配的側面に触れる。さらに第 4 章の川畑論文が、この労働集約的工業化を経験した経済が次に向かうべき発展の姿を探求している。

3.2. 貧困層の所得を向上させる要因分析

さて、貧困層の所得を増やしつつ、当該後発開発途上国の国際競争力を高める一つの方法は、貧困層が有している生産要素を集約的に用いる産業に特化することである。貧困層が有している生産要素を集約的に用いることで、その要素の需要を高め、その価格を上げることで、数量的にも价格的にも貧困層の所得にプラスの効果がある。また、貧困層が有している生産要素の価格は往々にして国際的に安いので、その要素を集約的に用いる製品は国際競争力を持ちうる。このようなメカニズムで、貧困削減と国際競争力強化の双方が達成可能である(Fukunishi et al. [2006])。実際、バングラデシュやカンボジアにおいて、国際競争力が高い衣類の生産の伸びが大きく、縫製業に一般の貧困層の労働者が雇用されていることは、この静学的メカニズムが健全に機能していることを示している。

しかしながら、上記の論理は静学に留まっており、貧困層が有している生産要素の蓄積の可能性であるとか、要素価格の上昇といった動学的要因を捨象している。そこで本章の残りの部分では、これらの動学的要因に関わる貧困削減と経済発展の可能性を、簡単な定義式を用いて整理し、本書の各章への導入としたい。

さて、貧困層の所得は、以下のように表される。

¹³ Myrdal [1968], chapter 24, Amjad ed. [1981], World Bank [1990]がそれらの例として挙げられる。

$$\sum_{i=1}^p y_i = \overbrace{\sum_{i=1}^p \sum_{j=1}^m \sum_{k=1}^n w_k q_{ijk} l_{ijk}}^{\text{個人産業要素}} + \overbrace{\sum_{i=1}^p \pi_i}^{\text{利潤}} + \overbrace{\sum_{i=1}^p t_i}^{\text{移転所得}} . \quad (1)$$

ただし、 y は一人当たり所得、 p は貧困者数、 w_k ($k=1, \dots, n$) は、 k 番目の生産要素の効率単位当たり要素価格、 q_{ijk} は i 番目の個人が j 産業に供給する k 番目の生産要素の効率（質）、 l_{ijk} は i 番目の個人が j 産業に供給する k 番目の生産要素の量である。

$\sum_{i=0}^p \sum_{j=1}^m \sum_{k=1}^n w_k q_{ijk} l_{ijk}$ は貧困層全員の賃金所得を表し、 $\sum_{i=1}^p \pi_i$ は事業による利潤を、そ

して $\sum_{i=1}^p t_i$ は純移転所得を表している。

仮にこの貧困層の所得総額を貧困削減の目的変数とした場合¹⁴、(1)式に現れる変数それぞれ¹⁵をどうやって高めていくかが問題となる。先述の労働集約的工業化の場合には労働集約的産業に雇用される貧困層の割合を高めるという意味で同産業の l を高めるという形で貧困層の所得を上げることを意味する。これは労働の配分を変えることを意味するので、静学的な政策と言える。第2章で述べられているように、近年、このタイプの労働集約的工業化を指向する議論が再興している(Collier [2007], Lin and Liu [2004])。

しかしながら静学的資源配分の変化で生じる経済成長や貧困削減に限界があることは明らかである。貧困層の数が多く、かつもともとの所得水準が低いほど、一度限りの配分変化で得られる効果は小さいであろう。そこで、物的・人的資本蓄積（これは両者の質の向上ともなりうる）や技術進歩が指向されて当然である。(1)式で言えば、 w_k およ

び q_{ijk} の上昇、そして貧困層の起業による $\sum_{i=1}^p \pi_i$ の上昇も広い意味で、動学的変化と呼びうるであろう。

これらの動学的変化の中で、現在の後発開発途上国において大きな可能性を秘めている要因を本書の第5-7章で取り上げる。具体的には、(1)国際貿易、(2)産業政策・競争政策・労働政策、(3)マイクロ・ファイナンス、を分析対象とした。貿易自由化は、静学的にはストルパー・サミュエルソン定理によって、それまで世界市場より安価に値付けされていた財に集約的に用いられていた要素の価格を絶対的に上昇させる。労働集約

¹⁴ これはつまり貧困ギャップ比率を目的変数とすることに他ならない。詳細については例えば山崎[2004]を参照されたい。

¹⁵ p, m, n は高める対象とはならないことは、言うまでもない。

財が安い国では、貿易自由化後、賃金が上昇することになる。このような静的に変化に加えて、今度は要素価格変化が物的・人的資本蓄積や技術進歩に影響を与えるという形で、動学的変化が起こりうる¹⁶。第5章の樹神論文では、特に近年世界で広く観察されるオフショアリング（サービスの海外委託）を例に取り、その理論的解釈、経済発展や貧困削減に対する含意をまとめている。

第6章の湊論文は、労働者を保護するという意図の労働市場規制政策が、その意図通り労働者の厚生の上昇に寄与しているか、という問題意識から、労働市場規制政策の効果についての研究をサーベイしている。労働法制は労働の需給を左右するのみならず、それによって決定される賃金や労働条件を通じて、人的資本蓄積にも影響を与える。

第7章の高野・高橋論文は、マイクロ・ファイナンスの貧困削減に対する効果に関する既存の分析をまとめている。マイクロ・ファイナンスによる貧困層の起業は、(1)式

$$\sum_{i=1}^F \pi_i$$

で言うところの $\sum_{i=1}^F \pi_i$ を増加させる形で、貧困層の所得の上昇に貢献する。貧困層の起業は、広い意味での企業の市場参入と見なされるので、これも動学的変化と言えよう。

4. おわりに

一言で言えば本書は、貧困削減戦略と開発戦略の合体の試みである。それと同時に、従来の開発戦略が必ずしも十分反映できなかった、動学的変化の効果にも着目している。さらに、サービスのオフショアリング、マイクロ・ファイナンスといった、近年多くの開発途上国で重要性を増している現象の効果も分析対象とした。

この中間的成果を礎として、次年度、最終成果を取りまとめる予定である。

参考文献

Acemoglu, Daron [2009] *Introduction to Modern Economic Growth*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.

Acemoglu, Daron, Simon Johnson and James A. Robinson [2003] “African Success Story: Botswana,” in Dani Rodrik ed., *In Search for Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, pp. 80-119.

Adelman, Irma and Sherman Robinson [1989] “Income Distribution and Development,” in

¹⁶ 速水[1995]はこれを誘発的革新と呼び、その後、多くの研究者によって Directed Technical Change として深められた。最新のまとめとしては Acemoglu [2009], chapter 15, Aghion and Howitt [2009], chapter 8 を参照のこと。

- Horris Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. II, Amsterdam: Elsevier Science Publishers B. V., pp. 949-1003.
- Aghion, Philippe and Peter Howitt [1992] "A Model of Growth through Creative Destruction," *Econometrica*, Vol. 60, No. 2, March, pp. 323-351.
- Aghion, Philippe and Peter Howitt [2009] *The Economics of Growth*, Cambridge, Massachusetts and London, England: MIT Press.
- Amjad, Rashid ed. [1981] *The Development of Labour Intensive Industry in ASEAN Countries*, Bangkok: International Labour Organisation, Asian Employment Programme.
- Amsden, Alice H. [1989] *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press.
- Aoki, Masahiko, Hyung-Ki Kim and Masahiro Okuno-Fujiwara eds. [1996] *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford: Clarendon Press (白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社 1997 年).
- Balassa, Bela [1971] "Industrial Policy in Taiwan and Korea," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 106, Heft 1, pp. 55-77.
- Balassa, Bela [1989] "Outward Orientation," in Hollis Chenery and T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*, Vol. II. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B. V., pp. 1645-1689.
- Balassa, Bela and Associates [1982] *Development Strategies in Semi-industrial Economies*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.
- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin [1995] *Economic Growth*, New York: McGraw Hill.
- Chenery, Hollis; Montek S. Ahluwalia; C. L. G. Bell; John H. Duloy and Richard Jolly [1974] *Redistribution with Growth*, London: Oxford University Press.
- Collier, Paul [2007] *Bottom Billion: Why the Poorest Are Falling Down and What Can Be Done about It*, New York; Oxford University Press.
- Dixit, Avinash K. and Joseph E. Stiglitz [1977] "Monopolistic Competition and Optimum Product Diversity," *American Economic Review*, Vol. 67, No. 3, June, pp. 297-308.
- Easterly, William [2001] *Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge and London: MIT Press (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社 2003 年).
- Easterly, William [2006] *White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, New York: Penguin Press.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Tatsufumi Yamagata and Akio Nishiura [2006] *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-Poor Industrialization Strategies Revisited*,

- Vienna: United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)
(http://www.unido.org/fileadmin/import/59561_03COMPID_0591424_ebook.pdf).
- Helpman, Elhanan and Paul Krugman [1985] *Market Structure and Foreign Trade, Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*, Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
- Hirshman, Albert O. [1958] *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press (小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版 1961年)。
- Jones, Charles I. [1995] “Time Series Tests of Endogenous Growth Models,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 110, Issue 2, May, pp. 495-525.
- Keesing, Donald B. [1967] “Outward-Looking Policies and Development,” *Economic Journal*, Vol. 77, No. 306, June, pp. 303-320.
- Lewis, W. Arthur [1954] “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour,” *Manchester School of Economics and Social Sciences*, Vol. 22, May, pp. 139-191.
- Lin, Justin Yifu and Mingxing Liu [2004] Development strategy: transition and Challenges of Development in Lagging Regions, in François Bourguignon and Boris Pleskovic eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2004*, New York: World Bank and Oxford University Press.
- Lucas, Robert E., Jr. [1988] “On the Mechanics of Economic Development,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 22, No. 1, July, pp. 3-42.
- Meier, Gerald M. ed. [1987] *Pioneers in Development*, Second Series, New York: Oxford University Press.
- Meier, Gerald M. and Dudley Seers eds. [1984] *Pioneers in Development*, New York: Oxford University Press.
- Murphy, Kevin M., Andrei Shleifer and Robert W. Vishny [1989] “Industrialization and the Big Push,” *Journal of Political Economy*, Vol. 97, No. 5, October, pp. 1003-1026.
- Myrdal, Gunnar [1968] *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, New York: Pantheon.
- Nurkse, Ragnar [1953] *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell and Mott Ltd. (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成(改訳版)』巖松堂出版 1966年)。
- Ohkawa, Kazushi and Henry Rosovsky [1973] *Japanese Economic Growth: Trend Acceleration in the Twentieth Century*, Stanford: Stanford University Press.
- Oshima, Harry T. [1987] *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, Tokyo: University of Tokyo Press (渡辺利夫・小浜裕久監訳『モンスーンアジアの経済発展』勁草書房 1989年)。

- Patrick, Hugh and Henry Rosovsky eds. [1976] *Asia's New Giant: How the Japanese Economy Works*, Washington, D.C.: Brookings Institution.
- Ramsey, Frank P. [1928] "A Mathematical Theory of Savings," *Economic Journal*, Vol. 38, No. 152, December, pp. 541-559.
- Ranis, Gustav and J. C. H. Fei [1961] "A Theory of Economic Development," *American Economic Review*, Vol. 51, No. 4, 533-565.
- Romer, Paul [1986] "Increasing Returns and Long-run Growth," *Journal of Political Economy*, Vol. 94, No. 5, October, pp. 1002-1037.
- Romer, Paul [1990] "Endogenous Technological Change," *Journal of Political Economy*, Vol. 98, No. 5, October, pp. S71-S102.
- Rosenstein-Rodan, Paul N. [1943] "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, Vol. 53, June-September, pp. 202-211.
- Schultz, Theodore W. [1961] "Investments in Human Capital," *American Economic Review*, Vol. 51, No. 1, March, pp. 1-17.
- Scitovsky, Tibor [1954] "Two Concepts of External Economy," *Journal of Political Economy*, Vol. 62, No. 2, April, pp. 143-151 (reprinted in A. N. Agarwala and S. P. Singh eds., *The Economics of Underdevelopment*, London: Oxford University Press, pp. 295-308).
- Solow, Robert M. [1956] "A Contribution to the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, No. 1, February, pp. 65-94.
- Wade, Robert [1990] *Governing the Market, Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press.
- World Bank [1990] *World Development Report: Poverty*, New York: Oxford University Press.
- World Bank [1991] *World Development Report: The Challenge of Development*, New York: Oxford University Press.
- World Bank [1993] *The East Asian Miracle*, New York: Oxford University Press (『東アジアの奇跡』白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳 東洋経済新報社 1994年)。
- 石川滋 [2002] 「貧困削減か成長促進か 国際的な援助政策の見直しと途上国」(『日本学士院紀要』第56巻第2号 91-131ページ)。
- 伊藤元重 [1994] 「戦略的通商政策と通商問題」(岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』東京大学出版会) 139-179ページ。
- 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎 [1988] 『産業政策の経済分析』東京大学出版会。
- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編 [1985] 『中進国の工業発展 複線型成長の論理と実

証』アジア経済研究所。

大野幸一・山形辰史 [1995] 「開発戦略：輸出指向工業化と政府の役割」(『アジア経済』第 36 巻第 8 号 8 月)3-16 ページ。

岡崎哲二 [1997] 『工業化の軌跡 経済大国前史』読売新聞社。

小池治 [2001] 「開発途上国のガバナンスと行政改革」(『季刊行政管理研究』No. 96, 12 月) 24-39 ページ。

香西泰 [1981] 『高度成長の時代』日本評論社。

小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎 [1984] 『日本の産業政策』東京大学出版会。

高山晟 [1985] 「開発経済学の現状」(安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社)277-350 ページ。

中村隆英編 [1989] 『「計画化」と「民主化」』(日本経済史 7) 岩波書店。

西浦昭雄 [2007] 「南部アフリカ衣料産業への中国インパクト：南アフリカ、レソト、スワジランドの事例」(吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風：途上国間競争にさらされる地域産業』アジア経済研究所) 35-55 ページ。

服部民夫・佐藤幸人編 [1996] 『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。

速水佑次郎 [1995] 『開発経済学』創文社。

福西隆弘 [2007] 「国際競争に直面するケニア衣料産業：その影響と企業の対応」(吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風：途上国間競争にさらされる地域産業』アジア経済研究所) 57-80 ページ。

松山公紀 [1994] 「独占的競争の一般均衡モデル」(岩井克人・伊藤元重編『現代の経済理論』東京大学出版会) 103-137 ページ。

安場保吉・猪木武徳編 [1989] 『高度成長』(日本経済史 8) 岩波書店。

山形辰史 [2006] 「輸出指向開発再論：後発発展途上国の労働集約的工業発展の可能性」『国民経済雑誌』第 193 巻第 1 号 1 月 1-16 ページ。

山形辰史編 [2008] 『貧困削減戦略再考 生計向上アプローチの可能性』岩波書店。

山崎幸治 [2004] 「貧困と不平等」(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学 [新版]』有斐閣) 8-27 ページ。

山澤逸平・平田章編 [1987] 『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所。

渡辺利夫 [1985] 『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社。

渡辺利夫 [1986] 『開発経済学 経済学と現代アジア』日本評論社。